1について
国際的な犯罪の防止に関する国際連合条約（以下「本条約」という。）第2条(a)にいう「目的」は、組織的な犯罪集団を定めることは、同条1(a)(i)に規定する行為を犯罪とする場合において定めるものであり、具体的には、金銭的利益その他の利益を直接又は間接に得るため又は二以上の重大な犯罪又はこの条約に従って定められた犯罪を行うことが目的の一つとして、同条1(a)(ii)に規定されている。また、本条約第五条1(a)にいう「目的」と定める行為を犯罪とする場合における「参加」の対象となる活動を行う組織的な犯罪集団の目的を定めたものである。

2について
本条約第五条(a)(ii)に規定する行為を犯罪とする場合においては、組織的な犯罪集団の「目的及び一般的な犯罪活動」を認識している場合又はその「特定の犯罪を行う意図」を認識している場合のいずれの場合においても、犯罪の合意をも成立することが義務付けられると解される。

4について

本条約第五条(a)(ii)にいう「一般的な犯罪活動」とは、ある特定の組織的な犯罪集団が行っている犯罪活動を一般に意味するといえる。その具体的な内容は、個々の組織的な犯罪集団の目的及び一般的な犯罪活動又は特定の犯罪を行う意図を認識しながら、組織的な犯罪集団の犯罪活動に積極的に参加する個人の行為を犯罪とする内容となっている。その具体的内容は、個々の組織的な犯罪集団の犯罪活動に参加することと組織的な犯罪集団に参加することを含むが、前者が活動に着目したものである一方、後者は集団に着目したものである点で異なる。
5について

本条約第五条１（ii）にいう組織的な犯罪集団の犯罪活動に「積極的に参加する」とは、当該犯罪活動に

一定の程度で関与することを意味すると解されるが、これに当たるか否かは、参加の態様等を踏まえ、個

別具体的事例に則して判断されるべきものと考えられる。

6について

本条約第五条１（ii）ｂにいう「その他の活動」とは、同条１（ii）ａにいう「犯罪活動」以外の活動全般

をいい、組織的な犯罪集団のその他の活動に積極的に参加する個人の行為を犯罪とすることが義

務付けられるのは「当該個人が、自己の参加が当該犯罪集団の目的の達成に寄与することを知っていると

きに限る」ものとされている。

7について

「一般的な犯罪活動」を認識しながら、「その他の活動」に参加するとは、ある特定の組織的な犯罪集団

が行っている犯罪活動一般を認識しながら、「その他の活動」に参加するとは、ある特定の組織的な犯罪集団

を認識しながら、「その他の活動」に参加するとは、組織的な犯罪集

る。また、「特定の犯罪を行う意図」を認識しながら、「その他の活動」に参加するとは、組織的な犯罪集
団の特定の犯罪を行う意図を認識しながら、6について述べた活動に参加することを意味すると解されるの。いずれにせよ、その具体的な内容は、個々の組織的な犯罪集団や活動の内容等により異なる。

8について
「自己の参加が当該犯罪集団の目的の達成に寄与することを知っているとき」とは、ある個人が「組織的な犯罪集団のその他の活動」に積極的に参加することを知っていることにおいて、自己の参加が当該犯罪集団の目的の達成に寄与することを知らないときは、このような参加を犯罪とすることができる。また、ある個人が「組織的な犯罪集団の目的の達成に寄与することを知らないときは、いずれにせよ、その具体的な内容は、個々の組織的な犯罪集団の目的及び一般的な犯罪活動又は一般的参加及び参加の態様等により異なる。

9について
特定の犯罪を行う意図を認識しながら、「組織的な犯罪集団の犯罪活動」に積極的に参加する個人の行為
だけでなく、「組織的な犯罪集団のその他の活動」についても、自己の参加が当該犯罪集団の目的の達成に寄与することを知っている場合には、これに積極的に参加する個人の行為を犯罪とすることができる。自体を直接処罰する規定の例がなく、そのような法整備を行うことについては慎重な検討を要するものと考えられる。

これに対しても、同条1(a)は、「重大な犯罪を行うことを一又は二以上の者と合意すること」を犯罪とすることができる。これに対する義務付けているところ、このように特定の犯罪を実行することの合意を処罰の対象とすることが、刑法（明治四年法律第第四十五号）第七十八条の内乱陰謀の罪や爆発物取締則（明治十七年太政官布告第三十二号）第四条の爆発物使用の共謀の罪など、特定の犯罪行為を陰謀し又は共謀する行為を処罰する規定があり、我が国の法制との整合性があると考えられる。このようなことから、政府としては、小出などの参加行為ではなく、本条約第5条1(a)に規定する行為を犯罪とする法整備を行うことが適当であると考えたものである。
他国がいわゆる参加罪を定めているかどうかについて、政府として必ずしも網羅的にその詳細を承知しているわけではないが、本条約の締約国の中で、いわゆる参加罪を定めている国としては、フランス、ドイツ、スペイン、イタリア、オーストラリアなどがある。それらの国々は、いわゆる参加罪が条約上の国家間の犯罪として扱われる場合に、その条約に基づく国家間の協力機関に参加する必要がある。従って、それらの国々が参加罪を定めている場合、政府としてはその条約に基づく国家間の協力機関に参加する必要がある。従って、政府としてはその条約に基づく国家間の協力機関に参加する必要がある。